

令和 7 年度

八千代市公営企業会計決算審査意見書

八 千 代 市 監 査 委 員



八 監 第 1 7 1 号

令 和 8 年 8 月 1 3 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 霞 晴 久

八千代市監査委員 立 川 清 英

令和 7 年度八千代市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度八千代市公営企業会計決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので，次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2	審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	1
第 3	審査の方法	・ ・ ・ ・ ・	1
第 4	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	1
第 5	審査の意見	・ ・ ・ ・ ・	2
1	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	2
2	公共下水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	5
第 6	決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	8
1	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	8
2	公共下水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	2 7
水道事業会計 決算審査資料			
第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	4 7
第 2 表	損益計算書前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	4 8
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 0
第 4 表	経営分析比率表	・ ・ ・ ・ ・	5 2
第 5 表	性質別費用年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 4
第 6 表	1 m ³ 当たり給水原価及び供給単価の推移	・ ・ ・ ・ ・	5 5
第 7 表	企業債元利償還金対料金収入比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	5 5
第 8 表	人件費比率の推移（対給水収益）	・ ・ ・ ・ ・	5 6
第 9 表	職員 1 人当たりの項目別実績の推移	・ ・ ・ ・ ・	5 6
公共下水道事業会計 決算審査資料			
第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	5 7
第 2 表	損益計算書前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 8
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	6 0
第 4 表	経営分析比率表	・ ・ ・ ・ ・	6 2
第 5 表	性質別費用年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	6 4

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているが、構成比については合計が100.0となるよう一部調整している。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (1) 「0.0」「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (2) 「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - (3) 「△」 負数又は減数
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (5) 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、それ以外の場合は原則として消費税及び地方消費税を含まない金額である。
- 4 水道事業会計の文中及び表中の「同規模団体平均」とは、総務省編集による地方公営企業年鑑の給水人口15万人以上30万人未満の事業体の令和6年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。
- 5 公共下水道事業会計の文中及び表中の「法適用団体平均」とは、総務省編集による地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用企業中、全国平均の下水道事業に係る令和6年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。

令和 7 年度八千代市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度水道事業会計

令和 7 年度公共下水道事業会計

上記各会計に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 4 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

令和 7 年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算の審査に当たっては，決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に適合し，かつ正確であるか，また，予算の執行又は事業の経営が，地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の基本原則に従い，常に経済性を発揮するとともに，公共の福祉を増進するように運営されているか等に留意して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類は，いずれも法令に準拠して作成され，計数は正確であり，また，事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており，おおむね適正であると認められた。

なお，本審査における要望事項は各事業会計の審査の意見に記載したとおりである。

第5 審査の意見

1 水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が 3,258 万 7,101 円（0.7%）増加し、44 億 302 万 2,587 円となり、収益的支出が 76 万 2,437 円（0.0%）増加し、38 億 1,356 万 9,330 円となった。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ 3,182 万 4,664 円（5.7%）増加し、5 億 8,945 万 3,257 円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、給水収益（水道料金）が 1,219 万 4,235 円増加したこと等から、前年度に比べ 910 万 4,542 円（0.3%）増加した。

営業費用は、減価償却費が 5,082 万 7,722 円増加したこと等から、前年度に比べ 563 万 2,204 円（0.2%）増加した。

これらのことから、営業収支は、前年度に比べ 347 万 2,338 円（1.0%）増加したものの、3 億 3,491 万 1,300 円の損失となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、納付金（給水申込納付金）が 1 億 6,446 万 8,000 円減少したこと等から、前年度に比べ 1 億 5,109 万 1,145 円（14.1%）減少した。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 235 万 5,459 円減少したこと等から、前年度に比べ 239 万 1,795 円（1.4%）減少した。

これらのことから、営業外収支は、前年度に比べ 1 億 4,869 万 9,350 円（16.6%）減少したものの、7 億 4,968 万 511 円の利益となった。

エ 経常利益

営業損失が減少したものの、営業外利益も減少したことにより、経常利益は前年度に比べ1億4,522万7,012円(25.9%)減少し、4億1,476万9,211円となった。

オ 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの収益である供給単価は164.77円、費用である給水原価は170.49円で、5.72円の差損が生じている。

(2) 総括

配水施設の稼働状況を表す指標について、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、おおむね高い数値で推移しており、同規模団体平均と比較しても高い水準であることから水道施設の効率性は確保されている。

事業の経済性を表す指標について、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は110.9%で、前年度から3.8ポイント減少したものの、同規模団体平均108.9%と比較すると上回っている。業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は90.7%で、前年度から0.1ポイント増加しているものの、同規模団体平均99.8%と比較すると低い水準となっているが、物価高騰対策としての水道基本料金の免除による特殊要因である。投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は0.89%で、前年度から0.32ポイント減少したものの、同規模団体平均0.83%を上回っている。

このように事業の経済性を表す指標は前年度に比べて減少及び同規模団体平均より低い値を示した指標はあるものの、当年度純利益を計上していることから、経営状況については経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標について、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す流動比率は251.3%で、前年度から32.6ポイント増加した。総資本中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定

性を表す自己資本構成比率は 68.2%で、前年度から 0.5 ポイント増加した。

このように、自己資本構成比率は同規模団体平均 70.9%と比較するとやや低く、流動比率は前年度と比較すると増加し、望ましいとされる 200%を上回っていることから、短期債務に対応すべき流動資産を保有しており、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、水道施設の効率性は確保され、経営状況は経済性を維持し、財務状況も安定性を維持しており、水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

令和 7 年度は、令和 6 年度に引き続き水道基本料金の免除を行い物価高騰などの影響を受ける市民等の負担軽減を図っており、これに係る水道基本料金の免除額及びその経費に対しては補助金が充当されたことから、經常収支に大きな影響は生じていない。収益については、給水収益が増加したことにより、当年度純利益は前年度に比べ増加した。加えて、引当金の取崩しに伴うその他特別利益の増加といった特殊要因もあり、利益の確保を維持している。

しかしながら、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道基本料金の免除の影響を排除したとしても 97.32%であり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を下回っている状態が続いている。また、今後も八千代市水道施設再構築基本計画に基づく水道施設の更新等に際し、更なる資材価格の高騰や労務単価の上昇など多額の事業費を要することが想定される。

このことから、将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため、現行の料金水準を含めた水道事業の現状及び将来の更新需要を的確に把握し、保有資金の確保及び経費の抑制に向けて取り組み、より一層の効率的就業かつ計画的な事業運営に努められたい。

2 公共下水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が2億1,673万420円(6.1%)増加し、37億5,257万2,876円となり、収益的支出が1億203万5,904円(3.0%)増加し、35億4,024万5,394円となった。その結果、当年度純利益は、前年度に比べ1億1,469万4,516円(117.5%)増加し、2億1,232万7,482円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、下水道使用料が398万5,433円増加したこと等から、前年度に比べ1,272万7,575円(0.5%)増加した。

営業費用は、流域下水道維持管理費が1億289万637円増加したこと等から、前年度に比べ4,885万1,881円(1.5%)増加した。

これらのことから、営業収支は、前年度に比べ3,612万4,306円(5.9%)減少し、6億4,441万7,223円の損失となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、雑収益が4,804万5,632円増加したこと等から、前年度に比べ4,349万6,163円(5.5%)増加した。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が612万8,673円減少したこと等から、前年度に比べ994万3,278円(9.5%)減少した。

これらのことから、営業外収支は、前年度に比べ5,343万9,441円(7.8%)増加し、7億3,884万6,935円の利益となった。

エ 経常利益

営業損失が増加したものの、営業外利益が増加したことにより、経常利益は、前年度に比べ1,731万5,135円(22.5%)増加し、9,442万9,712円となった。

オ 繰入金

雨水に関する経費を始めとする公費で処理すべき費用として収入する一般会計からの繰入金は、収益的収入の雨水処理負担金及び一般会計負担金で 5 億 6,319 万 7,144 円、資本的収入の一般会計出資金及び一般会計負担金で 8,112 万 8,678 円となっている。

カ 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの収益である使用料単価は 125.33 円、費用である汚水処理原価は 125.18 円で、0.15 円の差益が生じている。

(2) 総括

事業の経済性を表す指標について、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 102.7%で、前年度から 0.5 ポイント増加し、法適用団体平均 105.4%と比較し低いものの、望ましいとされる 100%以上は維持している。業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は 80.9%で、前年度から 0.9 ポイント減少したものの、法適用団体平均 70.2%と比較しても高い水準を維持している。投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.23%で、前年度から 0.04 ポイント増加したものの、法適用団体平均 0.34%と比較すると低い水準となっている。

このように、事業の経済性を表す指標は前年度に比べて増加及び同規模団体平均より低い値を示した指標はあるものの、前年度に引き続き当年度純利益を計上していることから、経営状況については一定程度の経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標について、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す流動比率は 346.8%で、前年度から 45.0 ポイント増加し、法適用団体平均 82.8%と比較しても高い水準となっている。総資本中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額

等，繰延収益）の割合を示し，企業体質の強弱と財務の安定性を表す自己資本構成比率は 80.5％で，前年度から 0.4 ポイント増加し，法適用団体平均 65.1％と比較しても高い水準である。

このように，流動比率は望ましいとされる 200％を上回っており，また，事業の財務状況を表す指標は，おおむね法適用団体平均を上回っていることから，財務状況については安定性を維持している。

以上のことから，経営状況については一定程度の経済性を維持し，財務状況も安定性を維持しており，公共下水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

令和 7 年度は，令和 6 年度に引き続き下水道使用料収入が増加したことにより，当年度純利益は前年度に比べ増加した。加えて，引当金の取崩しに伴うその他特別利益の増加といった特殊要因もあり，利益の確保を維持している。

しかしながら，料金水準の妥当性を示す経費回収率は 100.12％であり，事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる 100％を上回っているものの，その推移は減少傾向にある。また，今後も流域下水道維持管理費負担金の増額改定による更なる費用負担が見込まれ，八千代市下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の更新等により，多額の事業費を要することが想定される。

このことから，将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため，現行の料金水準を含めた公共下水道事業の現状及び将来の更新需要を的確に把握し，引き続き保有資金の確保及び費用の抑制に向けて取り組み，より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努められたい。

第 6 決算の概要

令和 7 年度水道事業会計決算及び公共下水道事業会計決算の概要については次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間給水量は前年度に比べ 26 万 5,425 m³ (1.4%) 増の 1,980 万 8,925 m³ となり、年間有収水量は前年度に比べ 5 万 6,122 m³ (0.3%) 増の 1,882 万 570 m³ となった。有収率は 95.0% で前年度に対し 1.0 ポイント減少した。

年度末の給水人口は前年度に比べ 1,762 人 (0.9%) 増の 20 万 6,937 人となり、普及率は 99.2% で前年度と同様となった。

イ 建設

拡張工事では、第 3 次拡張事業（その 3）を実施し、441.0m の配水管を布設した。

また、改良工事では、管路耐震化事業等による改良工事を 3,166.9m 行った。

本年度における配水管等の延長は、開発行為等による受贈分及び改良工事による配水管延長分等を含め 1,352.4m で、年度末における導水管を含めた管路の総延長は 72 万 3,177.6m となった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項 目	単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較	
				増 減	比 率 (%)
行政区域内人口 A	人	208,632	206,895	1,737	0.8
給水人口 B	人	206,937	205,175	1,762	0.9
普及率 B / A	%	99.2	99.2	0.0	—
給水件数	件	101,366	99,736	1,630	1.6
年間給水量 C	m ³	19,808,925	19,543,500	265,425	1.4
年間有収水量 D	m ³	18,820,570	18,764,448	56,122	0.3
有収率 D / C	%	95.0	96.0	△1.0	—
一日平均給水量	m ³	54,271	53,544	727	1.4
一日最大給水量	m ³	59,421	58,758	663	1.1

エ 施設稼働状況

施設稼働状況は次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	同規模団体平均 (令和6年度)	算出方法
施設利用率	80.4	79.3	79.2	60.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	91.3	91.1	91.1	91.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	88.0	87.1	86.9	66.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

施設利用率：配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す。指数は100に近いほど良い。

負 荷 率：最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す。指数は100に近いほど良い。

最大稼働率：配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す。指数が高いほど良いが、100に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。

一日平均給水量は 54,271 m³で前年度に比べ 727 m³（1.4％）増加し、一日最大給水量は 59,421 m³で前年度に比べ 663 m³（1.1％）増加、一日配水能力は前年度同量の 67,490 m³ である。

施設の稼働状況を見ると、配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す施設利用率は 80.4％で、前年度に比べ 1.1 ポイント増加した。

最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す負荷率は 91.3％で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加した。

配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す最大稼働率は 88.0％で、前年度に比べ 0.9 ポイント増加した。この指数は高いほど良いが、100％に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。本市の場合、100％を下回り、同規模団体平均を上回っている。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，％)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	執 行 率
1 水道事業収益	4,495,068,000	4,756,594,198	261,526,198	105.8
(1) 営業収益	3,589,179,000	3,635,422,846	46,243,846	101.3
(2) 営業外収益	905,889,000	946,487,306	40,598,306	104.5
(3) 特別利益	0	174,684,046	174,684,046	—

水道事業収益の決算額は 47 億 5,659 万 4,198 円で、予算額 44 億 9,506 万 8,000 円に対し 2 億 6,152 万 6,198 円の増、執行率 105.8％

となっている。

営業収益の決算額は 36 億 3,542 万 2,846 円で、執行率 101.3%となり、その主なものは水道料金 34 億 1,112 万 1,593 円である。

営業外収益の決算額は 9 億 4,648 万 7,306 円で、執行率 104.5%となり、その主なものは給水申込納付金 2 億 9,314 万 5,600 円、長期前受工事寄附負担金戻入 2 億 7,751 万 3,024 円、長期前受受贈財産評価額戻入 1 億 3,859 万 2,464 円である。

特別利益の決算額は 1 億 7,468 万 4,046 円で、その他特別利益である。

(イ) 収益的支出

(単位：円，％)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
1 水道事業費用	4,153,053,000	4,043,870,933	10,037,500	99,144,567	97.4
(1) 営業費用	3,920,637,000	3,816,444,121	10,037,500	94,155,379	97.3
(2) 営業外費用	227,416,000	227,426,812	0	△10,812	100.0
(3) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 営業費用のうち総係費中貸倒引当金繰入額、減価償却費中有形固定資産減価償却費、営業外費用のうち雑支出中控除対象外消費税及び地方消費税額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による予算超過の支出である。

水道事業費用の決算額は 40 億 4,387 万 933 円で、予算額 41 億 5,305 万 3,000 円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 9,914 万 4,567 円、執行率 97.4%となっている。翌年度繰越額は 1,003 万 7,500 円である。

営業費用の決算額は 38 億 1,644 万 4,121 円で、執行率 97.3%となり、その主なものは浄水場等管理事業 13 億 2,449 万 9,935 円、固定資産減価償却費 16 億 6,370 万 860 円である。

営業外費用の決算額は 2 億 2,742 万 6,812 円で、執行率 100.0%となり、その主なものは企業債利息 1 億 6,843 万 6,532 円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，％)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	執行率
1 資本的収入	1,112,422,222	886,095,405	△226,326,817	79.7
(1) 企業債	1,016,000,000	755,800,000	△260,200,000	74.4
(2) 出資金	28,500,000	28,500,000	0	100.0
(3) 工事寄附負担金	66,498,222	100,308,405	33,810,183	150.8
(4) 他会計繰入金	1,424,000	1,487,000	63,000	104.4

資本的収入の決算額は8億8,609万5,405円で、予算額11億1,242万2,222円に対し、2億2,632万6,817円の減、執行率79.7%となっている。

企業債の決算額は7億5,580万円で、水道建設事業債である。

出資金の決算額は2,850万円で、一般会計出資金である。

工事寄附負担金の決算額は1億30万8,405円で、その主なものは水道施設整備費8,976万円である。

他会計繰入金の決算額は148万7,000円で、一般会計繰入金である。

(イ) 資本的支出

(単位：円，％)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	3,069,553,670	2,378,873,928	450,156,630	240,523,112	77.5
(1) 建設改良費	2,190,092,670	1,543,549,775	450,156,630	196,386,265	70.5
(2) 企業債償還金	735,780,000	735,324,153	0	455,847	99.9
(3) 投資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
(4) 予備費	43,681,000	0	0	43,681,000	0.0

資本的支出の決算額は 23 億 7,887 万 3,928 円で、予算額 30 億 6,955 万 3,670 円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 2 億 4,052 万 3,112 円、執行率 77.5%となっている。翌年度繰越額は 4 億 5,015 万 6,630 円である。

建設改良費の決算額は 15 億 4,354 万 9,775 円で、その主なものは配水管等改良事業の工事費である。翌年度繰越額は 4 億 5,015 万 6,630 円で、その主なものは、緑が丘 2 丁目 4 番地先配水管改良工事等である。

企業債償還金の決算額は 7 億 3,532 万 4,153 円で、69 件分の元金償還である。

投資の決算額は 1 億円で、有価証券取得費である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額 8 億 8,609 万 5,405 円、資本的支出額 23 億 7,887 万 3,928 円で、この不足額 14 億 9,277 万 8,523 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,903 万 1,592 円、減債積立金 5 億 5,762 万 8,593 円、過年度分損益勘定留保資金 8 億 1,611 万 8,338 円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，％)

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度	
				金 額	比 率
収 益 的 収 入 （ 事 業 収 益 ）	営業収益 ①	3,310,080,413	3,300,975,871	9,104,542	0.3
	給水収益	3,101,045,615	3,088,851,380	12,194,235	0.4
	負担金	186,738,819	181,288,246	5,450,573	3.0
	受託工事収益	4,671,954	4,310,725	361,229	8.4
	その他営業収益	17,624,025	26,525,520	△8,901,495	△33.6
	営業外収益 ②	918,258,128	1,069,349,273	△151,091,145	△14.1
	受取利息及び配当金	6,577,187	3,960,916	2,616,271	66.1
	負担金	2,761,000	1,947,000	814,000	41.8
	納付金	266,496,000	430,964,000	△164,468,000	△38.2
	使用料	705,004	503,812	201,192	39.9
	長期前受金戻入	417,316,509	410,344,640	6,971,869	1.7
	雑収益	17,389,216	18,367,980	△978,764	△5.3
	補助金	207,013,212	203,260,925	3,752,287	1.8
	特別利益 ③	174,684,046	110,342	174,573,704	158,211.5
	その他特別利益	174,684,046	0	174,684,046	皆増
	過年度損益修正益	0	110,342	△110,342	皆減
計		4,403,022,587	4,370,435,486	32,587,101	0.7
収 益 的 支 出 （ 事 業 費 用 ）	営業費用 ④	3,644,991,713	3,639,359,509	5,632,204	0.2
	原水及び浄水費	1,267,275,792	1,298,634,036	△31,358,244	△2.4
	配水及び給水費	261,244,930	262,374,524	△1,129,594	△0.4
	受託工事費	768,850	518,283	250,567	48.3
	業務費	267,975,048	256,990,743	10,984,305	4.3
	総係費	145,869,542	157,356,472	△11,486,930	△7.3
	減価償却費	1,663,700,860	1,612,873,138	50,827,722	3.2
	資産減耗費	38,156,691	50,612,313	△12,455,622	△24.6
	営業外費用 ⑤	168,577,617	170,969,412	△2,391,795	△1.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	168,436,532	170,791,991	△2,355,459	△1.4
	雑支出	141,085	177,421	△36,336	△20.5
	特別損失 ⑥	0	2,477,972	△2,477,972	皆減
	過年度損益修正損	0	2,477,972	△2,477,972	皆減
	計	3,813,569,330	3,812,806,893	762,437	0.0
営業収支 ①－④＝⑦		△334,911,300	△338,383,638	3,472,338	1.0
営業外収支 ②－⑤＝⑧		749,680,511	898,379,861	△148,699,350	△16.6
経常収支 ⑦＋⑧＝⑨		414,769,211	559,996,223	△145,227,012	△25.9
当年度純利益 ⑨＋（③－⑥）		589,453,257	557,628,593	31,824,664	5.7

水道事業の収益である収益的収入は 44 億 302 万 2,587 円（対前年度比 0.7%増）で、水道事業の費用である収益的支出は 38 億 1,356 万 9,330 円（対前年度比 0.0%増）となり、当年度純利益は 5 億 8,945 万 3,257 円（対前年度比 5.7%増）となった。

事業収益は前年度に比べ 3,258 万 7,101 円（0.7%）増加した。営業収益は 33 億 1,008 万 413 円（対前年度比 0.3%増）、営業外収益は 9 億 1,825 万 8,128 円（対前年度比 14.1%減）、特別利益は 1 億 7,468 万 4,046 円（対前年度比 158,211.5%増）となった。

事業費用は前年度に比べ 76 万 2,437 円（0.0%）増加した。営業費用は 36 億 4,499 万 1,713 円（対前年度比 0.2%増）、営業外費用は 1 億 6,857 万 7,617 円（対前年度比 1.4%減）となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

（ア）収益的収入

a 営業収益

給水収益が 1,219 万 4,235 円（0.4%）増加したこと等により、910 万 4,542 円（0.3%）の増加となった。

b 営業外収益

納付金が 1 億 6,446 万 8,000 円（38.2%）減少したこと等により、1 億 5,109 万 1,145 円（14.1%）の減少となった。

c 特別利益

その他特別利益が 1 億 7,468 万 4,046 円（皆増）増加したこと等により、1 億 7,457 万 3,704 円（158,211.5%）の増加となった。

(4) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、減価償却費 5,082 万 7,722 円（3.2%）、委託料 3,170 万 4,257 円（6.1%）、減少した主な科目は、修繕費 6,198 万 6,957 円（38.7%）、資産減耗費 1,245 万 5,622 円（24.6%）となっている。

a 営業費用

事業費用の増減を科目別に見ると、原水及び浄水費では、修繕費が 4,110 万 1,563 円（58.5%）、委託料が 271 万 3,600 円（1.6%）減少したこと等により、3,135 万 8,244 円（2.4%）減少した。

配水及び給水費では、修繕費が 1,831 万 6,014 円（21.3%）、備消耗品費が 111 万 6,784 円（73.9%）減少したこと等により、112 万 9,594 円（0.4%）減少した。

業務費では、委託料が 1,557 万 1,297 円（7.2%）増加したこと等により、1,098 万 4,305 円（4.3%）増加した。

総係費では、退職給付引当金繰入額が 495 万 5,434 円（皆減）減少したこと等により、1,148 万 6,930 円（7.3%）減少した。

減価償却費は、5,082 万 7,722 円（3.2%）増加した。

資産減耗費は、1,245 万 5,622 円（24.6%）減少した。

これらにより、563 万 2,204 円（0.2%）の増加となった。

b 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費が 235 万 5,459 円（1.4%）減少したこと等により、239 万 1,795 円（1.4%）の減少となった。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果、事業収益は、給水収益、その他特別利益等の増加により、差引き 3,258 万 7,101 円の増加となり、事業費用は、原水及び浄水費等が減少したものの、減価償却費等の増加により、差引き 76 万 2,437 円の増加となったことなどから、当年度純利益は 5 億 8,945 万 3,257 円となり、3,182 万 4,664 円（5.7%）増加した。

イ 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価は次のとおりである。

(単位：円，m³)

区分 年度	有 収 水 量	給 水 収 益	経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入 －負担金充当費用	1 m ³ 当たり		
				収 益 (供給単価)	費 用 (給水原価)	差 引 き
令和7年度	18,820,570	3,101,045,615	3,208,745,152	164.77	170.49	△5.72
令和6年度	18,764,448	3,088,851,380	3,218,177,752	164.61	171.50	△6.89
令和5年度	18,676,182	3,054,775,120	3,166,372,510	163.57	169.54	△5.97

※算式 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－負担金充当費用）÷有収水量

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 164.77 円、費用である給水原価は 170.49 円となっており、5.72 円の差損が生じている。

供給単価が前年度に比べ増加しているのは、分子の数値である給水収益の増加が、分母の数値である有収水量の増加を上回ったためである。

給水原価が前年度に比べ減少しているのは、分母の数値である有収水量が増加し、分子の数値（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－負担金充当費用）が減少したためである。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	同規模団体平均 (令和 6 年度)
総収支比率	115.5	114.6	111.4	109.0
経常収支比率	110.9	114.7	111.7	108.9
総資本利益率	0.89	1.21	0.98	0.83
営業収支比率	90.7	90.6	88.1	99.8

※算式 総収支比率 (％)＝総収益÷総費用×100

経常収支比率(％)＝経常収益÷経常費用×100

総資本利益率(％)＝当年度経常利益÷(総資本(期首＋期末)/2)×100

営業収支比率(％)＝(営業利益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 115.5％で、前年度と比べて 0.9 ポイント増加した。

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 110.9％で、前年度と比べて 3.8 ポイント減少した。

投下した総資本に対し，どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.89％で、前年度と比べて 0.32 ポイント減少した。

業務活動によってもたらされた営業収益と，それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は 90.7％で、前年度と比べて 0.1 ポイント増加した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

（単位：円，％）

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増 減 率	科 目	金 額	増 減 率
1 固定資産	44,177,182,093	△0.2	1 固定負債	13,829,705,542	△1.1
2 流動資産	2,603,564,188	14.3	2 流動負債	1,036,021,747	△0.5
			3 繰延収益	9,945,861,250	△2.3
			負債合計	24,811,588,539	△1.6
			4 資本金	19,834,375,126	3.1
			5 剰余金	2,134,782,616	1.3
			資本合計	21,969,157,742	2.9
合 計	46,780,746,281	0.5	合 計	46,780,746,281	0.5

資産合計は 467 億 8,074 万 6,281 円で、前年度に比べ 2 億 2,711 万 2,540 円（0.5％）増加した。負債合計は 248 億 1,158 万 8,539 円で、前年度に比べ 3 億 9,084 万 717 円（1.6％）減少し、資本合計は 219 億 6,915 万 7,742 円で、前年度に比べ 6 億 1,795 万 3,257 円（2.9％）増加した。

イ 固定資産

441 億 7,718 万 2,093 円で、前年度に比べ 9,858 万 5,599 円（0.2％）減少した。

(7) 有形固定資産

年度末償却未済高は 440 億 5,531 万 6,756 円で、主な増減内容は次のとおりである。

(単位：円)					
資 産 の 種 類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	2,273,120,797	0	0	0	2,273,120,797
建物	2,442,891,172	0	0	989,772,885	1,453,118,287
構築物	60,714,329,577	999,204,753	122,717,591	25,336,854,613	36,253,962,126
機械及び装置	10,382,662,813	329,486,271	163,137,481	7,063,422,588	3,485,589,015
車両運搬具	37,187,473	1,310,220	958,000	31,547,075	5,992,618
工具器具及び備品	292,878,037	3,195,400	630,000	155,247,878	140,195,559
建設仮勘定	273,263,046	1,370,320,581	1,200,245,273	0	443,338,354
合 計	76,416,332,915	2,703,517,225	1,487,688,345	33,576,845,039	44,055,316,756

a 構築物

拡張・改良工事、開発行為等に伴う配水管等の布設及び八千代台浄水場施設改良工事等により 9 億 9,920 万 4,753 円増加したことで、差引き 8 億 7,648 万 7,162 円増加した。

b 機械及び装置

配水用流量計の購入、浄水場等施設改良工事等及び水道メータの取付等により 3 億 2,948 万 6,271 円増加したことで、差引き 1 億 6,634 万 8,790 円増加した。

c 車両運搬具

事務連絡車購入等により 131 万 220 円増加したことで、差引き 35 万 2,220 円増加した。

d 工具器具及び備品

組立式給水タンク購入により 319 万 5,400 円増加したことで、差引き 256 万 5,400 円増加した。

e 建設仮勘定

建設事業に係る委託料,工事費及び人件費や事務費等により 13 億 7,032 万 581 円増加し,建設事業に係る委託料,工事費及び人件費や事務費等の精算振替により 12 億 24 万 5,273 円減少したことにより,差引き 1 億 7,007 万 5,308 円増加した。

(4) 無形固定資産

施設利用権が減価償却により 50 万 1,893 円減少したことで,38 万 37 円となったことから,166 万 5,337 円となった。

(ウ) 投資その他の資産

有価証券の取得により 1 億円増加したことから,1 億 2,020 万円となった。

ウ 流動資産

26 億 356 万 4,188 円で,前年度に比べ 3 億 2,569 万 8,139 円(14.3%)増加した。

(ア) 現金預金

19 億 869 万 4,383 円で,手持ち現金 4 万円を除き,千葉銀行大和田支店外 1 金融機関に預金されている。

(イ) 未収金

5 億 7,131 万 3,375 円で,内訳は営業未収金(水道料金等)2 億 8,010 万 2,618 円,営業外未収金(補助金等)2 億 6,944 万 2,352 円,その他未収金(工事負担金等)2,176 万 8,405 円となっており,貸倒引当金 564 万 6,490 円が計上されている。

未収金は主に補助金,令和 7 年度分水道料金等の収納手続上発生しているもので,不納欠損処分額は令和元年度から令和 5 年度分までの水道料金 98 万 6,288 円である。

(ウ) 貯蔵品

水道メータ等 880 万 2,920 円で、前年度末残高と比べ 307 万 6,940 円（53.7%）増加した。

エ 固定負債

138 億 2,970 万 5,542 円で、前年度に比べ 1 億 4,856 万 7,728 円（1.1%）減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1 年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は 138 億 2,970 万 5,542 円である。

オ 流動負債

10 億 3,602 万 1,747 円で、前年度に比べ 551 万 8,134 円（0.5%）減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1 年以内に返済期限が到来する償還額は 7 億 2,968 万 3,682 円である。

(イ) 未払金

2 億 8,390 万 7,883 円で、内訳は営業未払金（受水費等）1 億 6,142 万 3,345 円、営業外未払金（消費税及び地方消費税）1,544 万 3,300 円、建設改良未払金（工事費等）1 億 704 万 1,238 円である。

(ウ) 引当金

1,894 万 8,923 円で、内訳は賞与引当金 1,586 万 2,107 円、法定福利費引当金 308 万 6,816 円である。

(エ) その他流動負債

348 万 1,259 円で、仮受金である。

カ 繰延収益

99 億 4,586 万 1,250 円で、償却資産の取得に充てた補助金等を当該資産の減価償却に併せて順次収益化するものとして計上した長期前受金（補助金 313 万 2,545 円，工事寄附負担金 67 億 3,960 万 1,509 円，受贈財産評価額 31 億 7,231 万 6,819 円，その他長期前受金 3,081 万 377 円）であり，前年度に比べ 2 億 3,675 万 4,855 円（2.3%）減少した。

キ 資本金

198 億 3,437 万 5,126 円で，前年度に比べ 5 億 9,135 万 6,564 円（3.1%）増加した。

ク 剰余金

21 億 3,478 万 2,616 円で，前年度に比べ 2,659 万 6,693 円（1.3%）増加した。

(ア) 資本剰余金

9 億 8,770 万 766 円で，工事寄附負担金 8 億 8,785 万 180 円，受贈財産評価額 9,985 万 586 円である。

(イ) 利益剰余金

11 億 4,708 万 1,850 円で，当年度未処分利益剰余金である。

なお，当年度未処分利益剰余金は，当年度純利益 5 億 8,945 万 3,257 円，減債積立金使用額 5 億 5,762 万 8,593 円である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	同規模団体平均 (令和 6 年度)
流動比率	251.3	218.7	217.2	282.2
自己資本構成比率	68.2	67.7	66.9	70.9
固定資産対長期資本比率	96.6	97.3	97.4	92.4

※算式 流動比率 $= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$
 自己資本構成比率 $= (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{総資本} \times 100$
 固定資産対長期資本比率 $= \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200％以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は 251.3％となり、前年度に比べ 32.6 ポイント増加した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数が高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は 68.2％となり、前年度に比べ 0.5 ポイント増加した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数が低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は 96.6％で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
			金 額	比 率
過年度損益勘定留保資金	423,219,344	0	423,219,344	皆増
当年度損益勘定留保資金	1,284,553,522	1,239,337,682	45,215,840	3.6
未処分利益剰余金	589,453,257	557,628,593	31,824,664	5.7
減債積立金	0	0	0	—
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	—
合 計	2,297,226,123	1,796,966,275	500,259,848	27.8

年度末における資金の状況は 22 億 9,722 万 6,123 円で、前年度に比べ 5 億 25 万 9,848 円（27.8％）増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令 和 7 年 度 末	令 和 6 年 度 末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,502,450,716	1,853,676,124	△351,225,408	△18.9
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,283,099,958	△1,466,059,470	182,959,512	12.5
財務活動による キャッシュ・フロー	48,975,847	△323,373,544	372,349,391	115.1
資金増加額	268,326,605	64,243,110	204,083,495	317.7
資金期首残高	1,640,367,778	1,576,124,668	64,243,110	4.1
資金期末残高	1,908,694,383	1,640,367,778	268,326,605	16.4

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 15 億 245 万 716 円で、前年度に比べ 3 億 5,122 万 5,408 円（18.9％）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立の

ために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 12 億 8,309 万 9,958 円で、前年度に比べ 1 億 8,295 万 9,512 円（12.5%）増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 4,897 万 5,847 円で、前年度に比べ 3 億 7,234 万 9,391 円（115.1%）増加した。

資金期末残高は 19 億 869 万 4,383 円で、前年度に比べ 2 億 6,832 万 6,605 円（16.4%）増加した。

2 公共下水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間汚水量は前年度に比べ 8 万 1,366 m³ (0.4%) 減の 2,072 万 3,992 m³ となり、年間有収水量は前年度に比べ 3 万 6,683 m³ (0.2%) 増の 1,766 万 3,424 m³ となった。有収率は 85.2% で前年度に対し 0.5 ポイント増加した。

年度末の処理区域内人口は前年度に比べ 1,591 人 (0.8%) 増の 19 万 2,903 人となり、普及率は前年度と増減なしの 92.5% である。

水洗化率は 99.3% で前年度に対し 0.1 ポイント増加した。

イ 建設

污水管渠整備事業では、事業計画区域内において污水枡の設置工事を実施した。

また、雨水管渠整備事業においては、雨水管渠 482.08m を布設した。

污水管渠改良事業及び雨水管渠改良事業では、ストックマネジメント計画に基づき管渠の改築実施設計を実施した。

ポンプ場改良事業では、村上第 2 汚水中継ポンプ場の機械設備改良工事等を実施した。

本年度における管渠の延長は、開発行為等による受贈分を含め 738.79 m で、年度末における管路の総延長は 67 万 8,944.82m となった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項 目	単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 A	人	208,632	206,895	1,737	0.8
排水区域内人口	人	192,903	191,312	1,591	0.8
処理区域内人口 B	人	192,903	191,312	1,591	0.8
普及率 B/A	%	92.5	92.5	0.0	-
水洗便所設置済人口 C	人	191,589	189,862	1,727	0.9
水洗化率 C/B	%	99.3	99.2	0.1	-
年間汚水量 D	m ³	20,723,992	20,805,358	△81,366	△0.4
年間有収水量 E	m ³	17,663,424	17,626,741	36,683	0.2
有収率 E/D	%	85.2	84.7	0.5	-
使用料単価	円/m ³	125.33	125.36	△0.03	△0.0
処理原価	円/m ³	125.18	120.68	4.50	3.7

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	執 行 率
1 下水道事業収益	3,836,232,000	3,978,628,961	142,396,961	103.7
(1) 営業収益	2,961,809,000	2,959,354,062	△2,454,938	99.9
(2) 営業外収益	874,423,000	838,196,177	△36,226,823	95.9
(3) 特別利益	0	181,078,722	181,078,722	-

下水道事業収益の決算額は 39 億 7,862 万 8,961 円で、予算額 38 億 3,623 万 2,000 円に対し、1 億 4,239 万 6,961 円の増、執行率 103.7% となっている。

営業収益の決算額は 29 億 5,935 万 4,062 円で、執行率 99.9% となり、その主なものは下水道使用料 24 億 3,488 万 7,040 円、雨水処理一般会計負担金 5 億 2,081 万 6,722 円である。

営業外収益の決算額は 8 億 3,819 万 6,177 円で、執行率 95.9% となり、その主なものは長期前受国庫補助金戻入 3 億 6,495 万 7,664 円、長期前受受贈財産評価額戻入 2 億 3,562 万 3,975 円である。

特別利益の決算額は 1 億 8,107 万 8,722 円で、その主なものはその他特別利益 1 億 8,023 万 4,042 円である。

(イ) 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費用	3,873,549,000	3,703,018,628	53,288,400	117,241,972	95.6
(1) 営業費用	3,764,083,000	3,540,824,795	53,288,400	169,969,805	94.1
(2) 営業外費用	105,315,000	99,012,881	0	6,302,119	94.0
(3) 予備費	4,151,000	0	0	4,151,000	0.0
(4) 特別損失	0	63,180,952	0	△63,180,952	—

(注) 営業費用のうち総係費中貸倒引当金繰入額、資産減耗費中固定資産除却費、営業外費用のうち雑支出中控除対象外消費税及び地方消費税額、特別損失のうち過年度損益修正損中過年度損益修正損、その他特別損失中その他特別損失は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による予算超過の支出である。

下水道事業費用の決算額は 37 億 301 万 8,628 円で、予算額 38 億 7,354 万 9,000 円に対する不用額は、翌年度繰越額を除き 1 億 1,724 万 1,972 円、執行率 95.6% となっている。

営業費用の決算額は 35 億 4,082 万 4,795 円で、執行率 94.1% となり、その主なものは固定資産減価償却費 16 億 768 万 558 円、流域下水道維持管理費 13 億 7,249 万 2,255 円である。

営業外費用の決算額は 9,901 万 2,881 円で、執行率 94.0%となり、その主なものは企業債利息 8,256 万 3,948 円である。

特別損失の決算額は 6,318 万 952 円で、その主なものはその他特別損失である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	執 行 率
1 資本的収入	759,018,000	525,091,712	△233,926,288	69.2
(1) 企業債	628,100,000	413,400,000	△214,700,000	65.8
(2) 出資金	12,835,000	12,834,067	△933	100.0
(3) 補助金	13,670,000	13,670,000	0	100.0
(4) 負担金	104,412,000	85,187,645	△19,224,355	81.6
(5) 長期貸付金返済収入	1,000	0	△1,000	0.0

資本的収入の決算額は 5 億 2,509 万 1,712 円で、予算額 7 億 5,901 万 8,000 円に対し、2 億 3,392 万 6,288 円の減、執行率 69.2%となっている。

企業債の決算額は 4 億 1,340 万円で、その主なものは公共下水道建設事業債 3 億 2,530 万円である。

出資金の決算額は 1,283 万 4,067 円で、一般会計出資金である。

補助金の決算額は 1,367 万円で、建設改良費繰越額の社会資本整備総合交付金である。

負担金の決算額は 8,518 万 7,645 円で、その主なものは一般会計負担金 6,829 万 4,611 円である。

(イ) 資本的支出

(単位：円，％)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	1,725,796,427	1,401,544,483	39,102,265	285,149,679	81.2
(1) 建設改良費	1,124,122,427	831,825,182	39,102,265	253,194,980	74.0
(2) 企業債償還金	469,720,000	469,719,301	0	699	100.0
(3) 投資	100,001,000	100,000,000	0	1,000	100.0
(4) 予備費	31,953,000	0	0	31,953,000	0.0

資本的支出の決算額は14億154万4,483円で、予算額17億2,579万6,427円に対する不用額は翌年度繰越額を除き2億8,514万9,679円、執行率81.2%となっている。翌年度繰越額は3,910万2,265円である。

建設改良費の決算額は8億3,182万5,182円で、その主なものは公共下水道施設拡張事業の工事費である。翌年度繰越額は3,910万2,265円で、その主なものは管渠布設工事に伴う舗装復旧工事などである。

企業債償還金の決算額は4億6,971万9,301円で、89件分の元金償還である。

投資の決算額は1億円で、有価証券取得費である。

(ロ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額5億2,509万1,712円、資本的支出額14億154万4,483円で、この不足額8億7,645万2,771円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,328万2,851円、過年度分損益勘定留保資金8億1,316万9,920円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度	
				金 額	比 率
収益的 収入 (事業 収益)	営業収益 ①	2,738,206,129	2,725,478,554	12,727,575	0.5
	下水道使用料	2,213,739,107	2,209,753,674	3,985,433	0.2
	雨水処理負担金	520,816,722	512,024,380	8,792,342	1.7
	その他営業収益	3,650,300	3,700,500	△50,200	△1.4
	営業外収益 ②	833,288,025	789,791,862	43,496,163	5.5
	受取利息及び配当金	5,791,270	3,353,149	2,438,121	72.7
	他会計負担金	42,380,422	44,854,936	△2,474,514	△5.5
	共同事業負担金	1,379,872	7,629,747	△6,249,875	△81.9
	長期前受金戻入	733,435,476	730,268,304	3,167,172	0.4
	雑収益	50,300,985	2,255,353	48,045,632	2,130.3
	引当金戻入益	0	1,430,373	△1,430,373	皆減
	特別利益 ③	181,078,722	20,572,040	160,506,682	780.2
	固定資産売却益	0	4,175,922	△4,175,922	皆減
	過年度損益修正益	844,680	16,396,118	△15,551,438	△94.8
	その他特別利益	180,234,042	0	180,234,042	皆増
計		3,752,572,876	3,535,842,456	216,730,420	6.1
収益的 支出 (事業 費用)	営業費用 ④	3,382,623,352	3,333,771,471	48,851,881	1.5
	管渠費	183,015,649	243,142,174	△60,126,525	△24.7
	ポンプ場費	73,512,021	74,859,858	△1,347,837	△1.8
	流域下水道維持管理費	1,247,722,960	1,144,832,323	102,890,637	9.0
	水質規制費	8,853,451	11,036,213	△2,182,762	△19.8
	普及促進費	18,867,146	17,689,704	1,177,442	6.7
	業務費	146,364,601	140,978,890	5,385,711	3.8
	総係費	86,299,252	83,943,211	2,356,041	2.8
	減価償却費	1,607,680,558	1,614,439,885	△6,759,327	△0.4
	資産減耗費	10,307,714	2,849,213	7,458,501	261.8
	営業外費用 ⑤	94,441,090	104,384,368	△9,943,278	△9.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	82,563,948	88,692,621	△6,128,673	△6.9
	共同事業負担金	1,958,995	2,555,542	△596,547	△23.3
	雑支出	9,918,147	13,136,205	△3,218,058	△24.5
	特別損失 ⑥	63,180,952	53,651	63,127,301	117,662.9
	過年度損益修正損	3,068,506	53,651	3,014,855	5,619.4
	その他特別損失	60,112,446	0	60,112,446	皆増
計		3,540,245,394	3,438,209,490	102,035,904	3.0
営業収支 ①－④＝⑦		△644,417,223	△608,292,917	△36,124,306	△5.9
営業外収支 ②－⑤＝⑧		738,846,935	685,407,494	53,439,441	7.8
経常収支 ⑦＋⑧＝⑨		94,429,712	77,114,577	17,315,135	22.5
当年度純利益 ⑨＋(③－⑥)		212,327,482	97,632,966	114,694,516	117.5

公共下水道事業の収益である収益的収入は 37 億 5,257 万 2,876 円（対前年度比 6.1%増）で、公共下水道事業の費用である収益的支出は 35 億 4,024 万 5,394 円（対前年度比 3.0%増）となり、当年度純利益は 2 億 1,232 万 7,482 円（対前年度比 117.5%増）となった。

事業収益は前年度に比べ 2 億 1,673 万 420 円（6.1%）増加した。営業収益は 27 億 3,820 万 6,129 円（対前年度比 0.5%増）、営業外収益は 8 億 3,328 万 8,025 円（対前年度比 5.5%増）、特別利益は 1 億 8,107 万 8,722 円（対前年度比 780.2%増）となった。

事業費用は前年度に比べ 1 億 203 万 5,904 円（3.0%）増加した。営業費用は 33 億 8,262 万 3,352 円（対前年度比 1.5%増）、営業外費用は 9,444 万 1,090 円（対前年度比 9.5%減）、特別損失は 6,318 万 952 円（対前年度比 117,662.9%増）となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

（ア）収益的収入

a 営業収益

雨水処理負担金が 879 万 2,342 円（1.7%）増加したこと等により、1,272 万 7,575 円（0.5%）の増加となった。

b 営業外収益

雑収益が 4,804 万 5,632 円（2,130.3%）増加したこと等により、4,349 万 6,163 円（5.5%）の増加となった。

c 特別利益

その他特別利益が 1 億 8,023 万 4,042 円（皆増）増加したこと等により、1 億 6,050 万 6,682 円（780.2%）の増加となった。

(4) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、流域下水道維持管理費 1 億 289 万 637 円（9.0%）となっており、減少した主な科目は、委託料 3,625 万 9,998 円（24.0%）となっている。

a 営業費用

営業費用の増減を科目別に見ると、管渠費では、委託料が 3,617 万 8,588 円（40.3%）減少したこと等により、6,012 万 6,525 円（24.7%）減少した。

ポンプ場費では、修繕費が 125 万 9,000 円（93.3%）減少したこと等により、134 万 7,837 円（1.8%）減少した。

流域下水道維持管理費では、流域下水道維持管理費負担金が 1 億 289 万 637 円（9.0%）増加した。

水質規制費では、手当等が 89 万 5,157 円（21.7%）減少したこと等により、218 万 2,762 円（19.8%）減少した。

普及促進費では、負担金が 168 万 1,191 円（15.4%）増加したこと等により、117 万 7,442 円（6.7%）増加した。

業務費では、負担金が 759 万 9,939 円（6.2%）増加したこと等により、538 万 5,711 円（3.8%）増加した。

総係費では、負担金が 133 万 7,839 円（5.5%）増加したこと等により、235 万 6,041 円（2.8%）増加した。

減価償却費は 675 万 9,327 円（0.4%）減少した。

資産減耗費は 745 万 8,501 円（261.8%）増加した。

これらにより、4,885 万 1,881 円（1.5%）の増加となった。

b 営業外費用

企業債等の支払利息が 612 万 8,673 円（6.9%）減少したこと等により、994 万 3,278 円（9.5%）の減少となった。

c 特別損失

その他特別損失が 6,011 万 2,446 円（皆増）増加したこと等により，6,312 万 7,301 円（117,662.9%）の増加となった。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果，事業収益は，雑収益，その他特別利益等の増加により，差引き 2 億 1,673 万 420 円の増加となり，事業費用は，流域下水道維持管理費，その他特別損失等の増加により，差引き 1 億 203 万 5,904 円の増加となったことなどから，当年度純利益は 2 億 1,232 万 7,482 円となり，1 億 1,469 万 4,516 円（117.5%）増加した。

(エ) 一般会計繰入額

一般会計からの繰入額については、営業収益での雨水処理負担金、営業外収益での他会計負担金に資本的収入も含めて示すと次のとおりである。

(単位：円)

収 入 先		基 準 額	実 繰 入 額
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	535,424,196	520,816,722
	水質規制費	9,189,356	9,189,356
	水洗便所等普及費	10,212,411	10,212,411
	不明水処理費	15,118,161	15,118,161
	高度処理費	4,906,346	5,000,164
	臨時財政特例債等	16,501	16,501
	流域下水道費	1,949,829	1,949,829
	児童手当経費	894,000	894,000
	計	577,710,800	563,197,144
資 本 的 収 入	流域下水道建設費	12,346,254	12,346,254
	臨時財政特例債等	487,813	487,813
	児童手当経費	837,000	837,000
	公共下水道施設拡張費	0	0
	公共下水道施設改良費	0	0
	共同事業負担金	26,788,226	26,788,226
	一般職員人件費（雨水分）	40,669,385	40,669,385
	計	81,128,678	81,128,678
合 計		658,839,478	644,325,822

イ 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は次のとおりである。

(単位：円，m³，％)

区 分			令和 7 年 度			令和 6 年 度			対 前 年 度	
			令 和 金 額	単 価	構 成 比	令 和 金 額	単 価	構 成 比	対 金 額	比 率
下水道使用料収入			2, 213, 739, 107			2, 209, 753, 674			3, 985, 433	
年間有収水量			m ³ 17, 663, 424			m ³ 17, 626, 741			m ³ 36, 683	
使用料単価 (下水道使用料収入 /有収水量)			125. 33			125. 36			△0. 03	
污水处理費			2, 211, 063, 116			2, 127, 194, 118			83, 868, 998	
污水处理原価 (污水处理費 /有収水量)			125. 18			120. 68			4. 50	
汚水 処理 費・ 原価 内訳	維持 管理 費	人件費	71, 062, 178	4. 02	3. 2	75, 190, 445	4. 27	3. 5	△4, 128, 267	△5. 5
		動力費	7, 275, 346	0. 41	0. 3	7, 485, 097	0. 42	0. 4	△209, 751	△2. 8
		修繕費	27, 817, 354	1. 57	1. 3	35, 540, 499	2. 02	1. 7	△7, 723, 145	△21. 7
		委託料	74, 977, 677	4. 24	3. 4	83, 938, 974	4. 76	3. 9	△8, 961, 297	△10. 7
		流域下水道 維持管理費 負担金	1, 232, 549, 532	69. 78	55. 7	1, 127, 249, 660	63. 95	53. 0	105, 299, 872	9. 3
		その他	161, 504, 112	9. 15	7. 3	152, 585, 796	8. 66	7. 1	8, 918, 316	5. 8
		小計	1, 575, 186, 199	89. 17	71. 2	1, 481, 990, 471	84. 08	69. 6	93, 195, 728	6. 3
	資本 費	減価償却費	607, 921, 732	34. 42	27. 5	618, 245, 023	35. 07	29. 1	△10, 323, 291	△1. 7
		資産減耗費	5, 595, 519	0. 32	0. 3	246, 813	0. 01	0. 0	5, 348, 706	2, 167. 1
		支払利息	22, 359, 666	1. 27	1. 0	26, 711, 811	1. 52	1. 3	△4, 352, 145	△16. 3
		小計	635, 876, 917	36. 01	28. 8	645, 203, 647	36. 60	30. 4	△9, 326, 730	△1. 4
	合計			2, 211, 063, 116	125. 18	100. 0	2, 127, 194, 118	120. 68	100. 0	83, 868, 998
差益・差損（円） （使用料単価－ 污水处理原価）			0. 15			4. 68			△4. 53	
経費回収率（％） （使用料単価/ 污水处理原価）			100. 1			103. 9			△3. 8	

※各科目の単価及び構成比は汚水処理費総額に対する割合で算出した数値で，単位表示未満は四捨五入しているが，構成比については合計が100.0となるよう一部調整している。

有収水量 1 m³当たりの収益である使用料単価は 125.33 円，費用である汚水処理原価は 125.18 円となっており，0.15 円の差益が生じている。

使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 100.1%となっている。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

区 分	(単位：%)			
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	法適用団体平均 (令和 6 年度)
総収支比率	106.0	102.8	102.1	105.4
経常収支比率	102.7	102.2	101.0	105.4
総資本利益率	0.23	0.19	0.08	0.34

※算式 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

総資本利益率 (%) = 当年度経常利益 ÷ (総資本(期首 + 期末) / 2) × 100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 106.0%で，前年度と比べて 3.2 ポイント増加した。

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 102.7%で，前年度と比べて 0.5 ポイント増加した。

投下した総資本に対しどれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.23 で，前年度と比べて 0.04 ポイント増加した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

（単位：円，％）

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増 減 率	科 目	金 額	増 減 率
1 固定資産	37,709,655,795	△2.1	1 固定負債	7,120,748,407	△3.0
2 流動資産	2,475,761,685	4.2	2 流動負債	713,976,367	△9.3
			3 繰延収益	18,100,400,881	△3.5
			負 債 合 計	25,935,125,655	△3.5
			4 資本金	13,152,894,151	0.2
			5 剰余金	1,097,397,674	24.1
			資 本 合 計	14,250,291,825	1.7
合 計	40,185,417,480	△1.7	合 計	40,185,417,480	△1.7

資産合計は 401 億 8,541 万 7,480 円で、前年度に比べ 7 億 1,081 万 4,716 円（1.7％）減少した。負債合計は 259 億 3,512 万 5,655 円で、前年度に比べ 9 億 5,189 万 6,402 円（3.5％）減少し、資本合計は 142 億 5,029 万 1,825 円で、前年度に比べ 2 億 4,108 万 1,686 円（1.7％）増加した。

イ 固定資産

377 億 965 万 5,795 円で、前年度に比べ 8 億 1,009 万 4,878 円（2.1％）減少した。

(7) 有形固定資産

年度末償却未済高は 350 億 3,386 万 804 円で、主な増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	1,468,540,418	649,013	0	0	1,469,189,431
建物	543,646,626	0	0	274,767,215	268,879,411
構築物	52,445,543,390	476,338,073	5,308,498	20,617,580,032	32,298,992,933
機械及び装置	1,136,138,253	95,005,419	28,295,315	533,220,683	669,627,674
車両運搬具	12,426,669	0	0	9,431,486	2,995,183
工具器具及び備品	9,762,044	0	2,170,000	2,803,827	4,788,217
建設仮勘定	347,349,102	596,105,891	624,067,038	0	319,387,955
合 計	55,963,406,502	1,168,098,396	659,840,851	21,437,803,243	35,033,860,804

a 土地

受贈及び購入により 64 万 9,013 円増加した。

b 構築物

大和田 103 番地先雨水排水整備工事等に伴う管渠等の布設により
4 億 7,102 万 9,575 円増加した。

c 機械及び装置

ポンプ場の改良等により 6,671 万 104 円増加した。

d 工具器具及び備品

自走草刈機の除却により、217 万円減少した。

e 建設仮勘定

管渠等の拡張、建設事業に係る委託料、事務費等の精算振替等により、2,796 万 1,147 円減少した。

(イ) 無形固定資産

施設利用権が減価償却等により 7,556 万 7,241 円減少したことで、25 億 6,345 万 3,899 円となったことから、25 億 7,279 万 4,991 円となった。

(ウ) 投資その他の資産

有価証券の取得により 1 億円増加したことで、1 億 300 万円となった。

ウ 流動資産

24 億 7,576 万 1,685 円で、前年度に比べ 9,928 万 162 円（4.2%）増加した。

(ア) 現金預金

22 億 663 万 453 円で、千葉銀行大和田支店外 1 金融機関に預金されている。

(イ) 未収金

2 億 5,130 万 356 円で、内訳は営業未収金（下水道使用料等）2 億 2,696 万 6,791 円、営業外未収金（共同事業負担金等）2,433 万 565 円、その他未収金（職員互助会事業補助金の清算による戻入）3,000 円となっており、貸倒引当金 636 万 9,124 円が計上されている。

未収金は主に令和 7 年度下水道使用料等の収納手続上生じているもので、不納欠損処分額は平成 28 年度から令和 2 年度分の下水道使用料 124 万 1,099 円である。

エ 固定負債

71 億 2,074 万 8,407 円で、前年度に比べ 2 億 1,782 万 1,741 円（3.0%）減少した。

(7) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は71億2,074万8,407円である。

オ 流動負債

7億1,397万6,367円で、前年度に比べ7,346万1,954円(9.3%)減少した。

(7) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額は4億6,297万6,512円である。

(イ) 未払金

9,697万1,106円で、内訳は営業未払金(負担金、委託料等)9,479万5,911円、建設改良未払金(委託料、燃料費等)217万5,195円である。

(ウ) 引当金

1,296万7,504円で、内訳は賞与引当金1,082万5,983円、法定福利費引当金214万1,521円である。

(エ) その他流動負債

1億4,106万1,245円で、仮受金である。

カ 繰延収益

181 億 40 万 881 円で、内訳は長期前受金（受贈財産評価額 67 億 7,995 万 7,847 円、国庫補助金 84 億 6,442 万 2,940 円、県補助金 1 億 1,165 万 2,245 円、他会計負担金 12 億 380 万 2,606 円、工事負担金 1,861 万 6,535 円、受益者負担金 5 億 6,442 万 9,388 円、共同事業負担金 8 億 4,722 万 199 円、その他長期前受金 735 万 3,834 円、建設仮勘定長期前受金 1 億 294 万 5,287 円）であり、前年度に比べ 6 億 6,061 万 2,707 円（3.5%）減少した。

キ 資本金

131 億 5,289 万 4,151 円で、前年度に比べ 2,818 万 5,554 円（0.2%）増加した。

ク 剰余金

10 億 9,739 万 7,674 円で、前年度に比べ 2 億 1,289 万 6,132 円（24.1%）増加した。

(ア) 資本剰余金

7 億 1,377 万 6,931 円で、受贈財産評価額である。

(イ) 利益剰余金

3 億 8,362 万 743 円で、利益積立金 1 億 7,129 万 3,261 円、当年度未処分利益剰余金 2 億 1,232 万 7,482 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 2 億 1,232 万 7,482 円である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	法適用団体平均 (令和 6 年度)
流動比率	346.8	301.8	230.8	82.8
自己資本構成比率	80.5	80.1	79.6	65.1
固定資産対長期資本比率	95.5	96.0	97.0	100.8

※算式 流動比率 $= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$
 自己資本構成比率 $= (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{総資本} \times 100$
 固定資産対長期資本比率 $= \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200％以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は 346.8％となり、前年度に比べ 45.0 ポイント増加した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数は高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は 80.5％で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数は低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は 95.5％で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
過年度損益勘定留保資金	906,054,093	832,031,000	74,023,093	8.9
当年度損益勘定留保資金	935,086,994	887,193,013	47,893,981	5.4
未処分利益剰余金	212,327,482	97,632,966	114,694,516	117.5
減債積立金	0	73,660,295	△73,660,295	皆減
利益積立金	171,293,261	0	171,293,261	皆増
合 計	2,224,761,830	1,890,517,274	334,244,556	17.7

年度末における資金の状況は 22 億 2,476 万 1,830 円で、前年度に比べ 3 億 3,424 万 4,556 円（17.7％）増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	937,335,540	976,089,054	△38,753,514	△4.0
投資活動による キャッシュ・フロー	△827,516,607	△523,876,970	△303,639,637	△58.0
財務活動による キャッシュ・フロー	△28,133,747	△247,597,717	219,463,970	88.6
資金増加額	81,685,186	204,614,367	△122,929,181	△60.1
資金期首残高	2,124,945,267	1,920,330,900	204,614,367	10.7
資金期末残高	2,206,630,453	2,124,945,267	81,685,186	3.8

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、9 億 3,733 万 5,540 円で、前年度に比べ 3,875 万 3,514 円（4.0％）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 8 億 2,751 万 6,607 円で、前年度に比べ 3 億 363 万 9,637 円（58.0%）減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 2,813 万 3,747 円で、前年度に比べ 2 億 1,946 万 3,970 円（88.6%）増加した。

資金期末残高は 22 億 663 万 453 円で、前年度に比べ 8,168 万 5,186 円（3.8%）増加した。

令和 7 年度

八千代市水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
計画給水人口 (人)	203,500	203,500	203,500	0	-	第3次拡張事業計画による人口
行政区域内人口 (人)	208,632	206,895	205,965	1,737	0.8	年度末現在
年度末給水人口 (人)	206,937	205,175	204,209	1,762	0.9	年度末現在
年間給水量 (m^3)	19,808,925	19,543,500	19,552,100	265,425	1.4	
年間有収水量 (m^3)	18,820,570	18,764,448	18,676,182	56,122	0.3	
導送配水管延長 (m)	723,177.6	721,825.2	718,085.3	1,352.4	0.2	年度末現在
普及率 (%)	99.2	99.2	99.1	0.0	-	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	26	26	26	0	-	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	12	12	12	0	-	年度末現在

2 料金及び職員1人当たりの状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度		同規模団体平均 (令和6年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
供給単価 (円)	164.77	164.61	163.57	0.16	0.1	177.07	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 (円)	170.49	171.50	169.54	△1.01	△0.6	-	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	7,959	7,891	7,854	68	0.9	3,264	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m^3)	723,868	721,710	718,315	2,158	0.3	342,619	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益 (千円)	127,131	126,795	125,054	336	0.3	63,463	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 給水原価の同規模団体平均については、算出方法が異なるため記載せず。

3 施設の稼働状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度		同規模団体平均 (令和6年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
施設利用率 (%)	80.4	79.3	79.2	1.1	-	60.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	91.3	91.1	91.1	0.2	-	91.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	88.0	87.1	86.9	0.9	-	66.2	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
有収率 (%)	95.0	96.0	95.5	△1.0	-	89.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
固定資産使用効率 ($\text{m}^3/\text{万円}$)	4.50	4.42	4.44	0.08	1.81	6.14	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
配水管使用効率 (m^3/m)	27.39	27.08	27.23	0.31	1.14	18.49	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

第2表

損 益 計 算 書

費 用 の 部 (借 方)						
区分 科目	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 費 用	3,644,991,713	95.6	3,639,359,509	95.4	5,632,204	0.2
(1) 原水及び浄水費	1,267,275,792	33.3	1,298,634,036	34.1	△31,358,244	△2.4
(2) 配水及び給水費	261,244,930	6.9	262,374,524	6.9	△1,129,594	△0.4
(3) 受託工事費	768,850	0.0	518,283	0.0	250,567	48.3
(4) 業 務 費	267,975,048	7.0	256,990,743	6.7	10,984,305	4.3
(5) 総 係 費	145,869,542	3.8	157,356,472	4.1	△11,486,930	△7.3
(6) 減価償却費	1,663,700,860	43.6	1,612,873,138	42.3	50,827,722	3.2
(7) 資産減耗費	38,156,691	1.0	50,612,313	1.3	△12,455,622	△24.6
2 営 業 外 費 用	168,577,617	4.4	170,969,412	4.5	△2,391,795	△1.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	168,436,532	4.4	170,791,991	4.5	△2,355,459	△1.4
(2) 雑 支 出	141,085	0.0	177,421	0.0	△36,336	△20.5
3 特 別 損 失	0	0.0	2,477,972	0.1	△2,477,972	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	2,477,972	0.1	△2,477,972	皆減
総 費 用 計	3,813,569,330	100.0	3,812,806,893	100.0	762,437	0.0
当 年 度 純 利 益	589,453,257		557,628,593		31,824,664	5.7
合 計	4,403,022,587		4,370,435,486		32,587,101	0.7

前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

収 益 の 部 (貸 方)						
科目 \ 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 収 益	3,310,080,413	75.1	3,300,975,871	75.5	9,104,542	0.3
(1) 給 水 収 益	3,101,045,615	70.4	3,088,851,380	70.7	12,194,235	0.4
(2) 負 担 金	186,738,819	4.2	181,288,246	4.1	5,450,573	3.0
(3) 受託工事収益	4,671,954	0.1	4,310,725	0.1	361,229	8.4
(4) その他営業収益	17,624,025	0.4	26,525,520	0.6	△8,901,495	△33.6
2 営 業 外 収 益	918,258,128	20.9	1,069,349,273	24.5	△151,091,145	△14.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,577,187	0.1	3,960,916	0.1	2,616,271	66.1
(2) 補 助 金	207,013,212	4.7	203,260,925	4.7	3,752,287	1.8
(3) 負 担 金	2,761,000	0.1	1,947,000	0.0	814,000	41.8
(4) 納 付 金	266,496,000	6.1	430,964,000	9.9	△164,468,000	△38.2
(5) 使 用 料	705,004	0.0	503,812	0.0	201,192	39.9
(6) 長期前受金戻入	417,316,509	9.5	410,344,640	9.4	6,971,869	1.7
(7) 雑 収 益	17,389,216	0.4	18,367,980	0.4	△978,764	△5.3
3 特 別 利 益	174,684,046	4.0	110,342	0.0	174,573,704	158,211.5
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	110,342	0.0	△110,342	皆減
(2) その他特別利益	174,684,046	4.0	0	0.0	174,684,046	皆増
総 収 益 計	4,403,022,587	100.0	4,370,435,486	100.0	32,587,101	0.7

第3表

貸 借 対 照 表

資 産 の 部 （ 借 方 ）				
科目 \ 区分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減	比率
1 固 定 資 産	44,177,182,093	44,275,767,692	△98,585,599	△0.2
（1）有 形 固 定 資 産	44,055,316,756	44,253,400,462	△198,083,706	△0.4
土 地	2,273,120,797	2,273,120,797	0	—
建 物	1,453,118,287	1,518,529,612	△65,411,325	△4.3
構 築 物	36,253,962,126	36,510,227,148	△256,265,022	△0.7
機 械 及 び 装 置	3,485,589,015	3,498,682,887	△13,093,872	△0.4
車 両 運 搬 具	5,992,618	7,096,256	△1,103,638	△15.6
工具器具及び備品	140,195,559	172,480,716	△32,285,157	△18.7
建 設 仮 勘 定	443,338,354	273,263,046	170,075,308	62.2
（2）無 形 固 定 資 産	1,665,337	2,167,230	△501,893	△23.2
施 設 利 用 権	380,037	881,930	△501,893	△56.9
電 話 加 入 権	1,285,300	1,285,300	0	—
（3）投 資 そ の 他 の 資 産	120,200,000	20,200,000	100,000,000	495.0
投 資 有 価 証 券	100,000,000	0	100,000,000	皆増
そ の 他 投 資	20,200,000	20,200,000	0	—
2 流 動 資 産	2,603,564,188	2,277,866,049	325,698,139	14.3
（1）現 金 預 金	1,908,694,383	1,640,367,778	268,326,605	16.4
（2）未 収 金	571,313,375	500,476,016	70,837,359	14.2
貸 倒 引 当 金	△5,646,490	△4,503,725	△1,142,765	△25.4
（3）貯 蔵 品	8,802,920	5,725,980	3,076,940	53.7
（4）前 払 金	120,400,000	135,800,000	△15,400,000	△11.3
資 産 合 計	46,780,746,281	46,553,633,741	227,112,540	0.5

前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

負 債 ・ 資 本 の 部 (貸 方)					
科目	区分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度	
		金 額	金 額	増 減	比率
1	固 定 負 債	13,829,705,542	13,978,273,270	△148,567,728	△1.1
	(1) 企 業 債	13,829,705,542	13,803,589,224	26,116,318	0.2
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,829,705,542	13,803,589,224	26,116,318	0.2
	(2) 引 当 金	0	174,684,046	△174,684,046	皆減
	退職給付引当金	0	174,684,046	△174,684,046	皆減
2	流 動 負 債	1,036,021,747	1,041,539,881	△5,518,134	△0.5
	(1) 企 業 債	729,683,682	735,324,153	△5,640,471	△0.8
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	729,683,682	735,324,153	△5,640,471	△0.8
	(2) 未 払 金	283,907,883	269,589,593	14,318,290	5.3
	(3) 引 当 金	18,948,923	18,306,263	642,660	3.5
	賞 与 引 当 金	15,862,107	15,316,127	545,980	3.6
	法定福利費引当金	3,086,816	2,990,136	96,680	3.2
	(4) その他流動負債	3,481,259	18,319,872	△14,838,613	△81.0
3	繰 延 収 益	9,945,861,250	10,182,616,105	△236,754,855	△2.3
	(1) 長 期 前 受 金	9,945,861,250	10,182,616,105	△236,754,855	△2.3
	補 助 金	3,132,545	3,665,305	△532,760	△14.5
	工事寄附負担金	6,739,601,509	6,924,966,128	△185,364,619	△2.7
	受贈財産評価額	3,172,316,819	3,223,983,034	△51,666,215	△1.6
	その他長期前受金	30,810,377	30,001,638	808,739	2.7
	負 債 合 計	24,811,588,539	25,202,429,256	△390,840,717	△1.6
4	資 本 金	19,834,375,126	19,243,018,562	591,356,564	3.1
5	剰 余 金	2,134,782,616	2,108,185,923	26,596,693	1.3
	(1) 資 本 剰 余 金	987,700,766	987,700,766	0	—
	工事寄附負担金	887,850,180	887,850,180	0	—
	受贈財産評価額	99,850,586	99,850,586	0	—
	(2) 利 益 剰 余 金	1,147,081,850	1,120,485,157	26,596,693	2.4
	当年度未処分利益剰余金	1,147,081,850	1,120,485,157	26,596,693	2.4
	資 本 合 計	21,969,157,742	21,351,204,485	617,953,257	2.9
	負 債 ・ 資 本 合 計	46,780,746,281	46,553,633,741	227,112,540	0.5

第4表

経 営 分 析

項目 \ 区分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	同規模団体平均 (令和 6 年度)	
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	%	115.5	114.6	111.4	109.0	
	経常収支比率	%	110.9	114.7	111.7	108.9	
	総資本利益率	%	0.89	1.21	0.98	0.83	
	営業収支比率	%	90.7	90.6	88.1	99.8	
	総資本回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.09	
	固定資産回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.10	
	自己資本回転率	回	0.10	0.11	0.11	0.13	
財務に関する比率	財産	減価償却率	%	3.9	3.7	3.4	4.2
		企業債元金償還金対減価償却費比率	%	58.7	60.9	71.8	66.7
	流動性	流動比率	%	251.3	218.7	217.2	282.2
		当座比率	%	238.8	205.1	209.0	263.3
		流動資産回転率	回	1.35	1.48	1.31	0.77
	安全性	固定資産構成比率	%	94.4	95.1	95.3	88.7
		固定負債構成比率	%	29.6	30.0	30.9	25.1
		自己資本構成比率	%	68.2	67.7	66.9	70.9
		固定資産対長期資本比率	%	96.6	97.3	97.4	92.4
		固定比率	%	138.4	140.4	142.4	125.2
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	%	23.7	23.9	24.9	20.9	
	企業債利息対料金収入比率	%	5.4	5.5	5.8	3.4	
	企業債元利償還金対料金収入比率	%	29.1	29.4	30.7	24.3	

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益（注1）}}{\text{経常費用（注1）}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本（注2）（期首＋期末）} \div 2} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけの利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{総資本（注2）（期首＋期末）} \div 2}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{固定資産（期首＋期末）} \div 2}$	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみる。指数が高いほど設備が効率的に使用されていることを表す。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{自己資本（注3）（期首＋期末）} \div 2}$	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の利用度を示す。指数が高いほど企業体質が強く安定していることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{（償却資産（注4）＋当年度減価償却費）}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき現金預金、及び換金性の高い未収金が十分にあるかどうかの即時支払能力を示す。指数は100以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{流動資産（期首＋期末）} \div 2}$	流動資産の利用度を示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{自己資本（注3）}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（注3）}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）によって調達されているかを示す。指数は100以下が望ましい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

（注1）「経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）」

（注2）「総資本＝負債＋資本」

（注3）「自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」

（注4）「償却資産＝固定資産－（土地＋建物仮勘定＋電話加入権＋投資）」

第5表

性質別費用年度比較表

(単位：円，％)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度	
	金額	金額	金額	増減額	比率
人件費	206,100,882	204,272,994	204,278,828	1,827,888	0.9
直接人件費	171,932,255	171,013,094	170,100,295	919,161	0.5
間接人件費	34,168,627	33,259,900	34,178,533	908,727	2.7
退職手当組合負担金	15,336,035	15,344,304	18,613,314	△8,269	△0.1
退職給付引当金繰入額	0	4,955,434	7,991,486	△4,955,434	皆減
委託料	553,531,455	521,827,198	489,825,534	31,704,257	6.1
修繕費	98,089,435	160,076,392	105,059,130	△61,986,957	△38.7
動力費	284,067,748	278,684,153	243,670,125	5,383,595	1.9
薬品費	28,085,790	28,066,462	26,336,292	19,328	0.1
受水費	695,636,900	697,591,510	704,706,050	△1,954,610	△0.3
減価償却費	1,663,700,860	1,612,873,138	1,459,728,704	50,827,722	3.2
資産減耗費	38,156,691	50,612,313	368,779,355	△12,455,622	△24.6
支払利息	168,436,532	170,791,991	178,081,466	△2,355,459	△1.4
物件費その他の経費	62,427,002	67,711,004	88,267,809	△5,284,002	△7.8
合 計	3,813,569,330	3,812,806,893	3,895,338,093	762,437	0.0

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

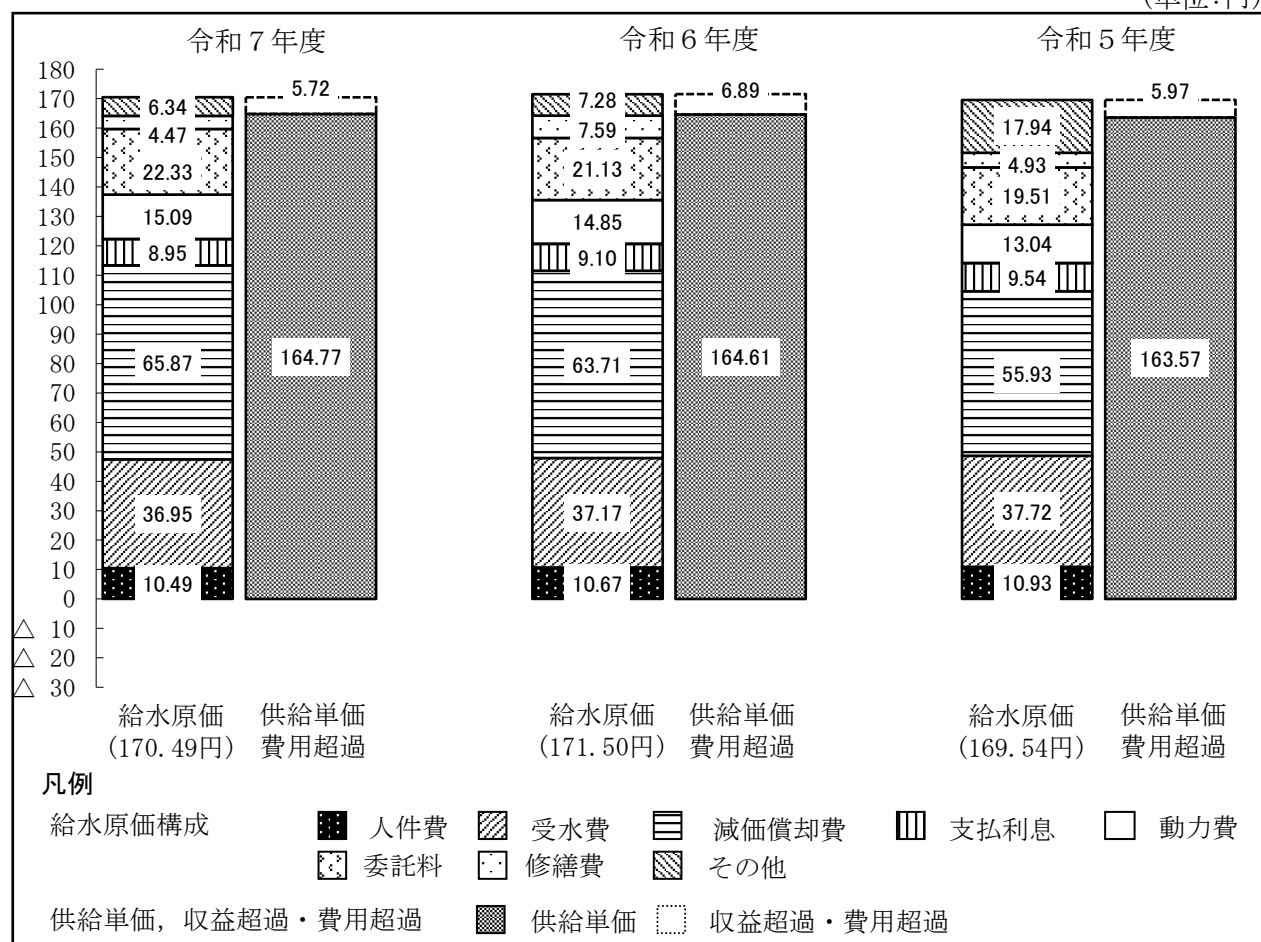
- ・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・間接人件費（法定福利費）

修繕費には、受託工事費を含まない。

第6表

1 m³当たり給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)



第7表

企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位:円, %)

区 分	企業債償還金			給水収益(B)	比率
	元金	利息	計(A)		(A)/(B)
令和7年度	735,324,153	168,436,532	903,760,685	3,101,045,615	29.14
令和6年度	736,773,544	170,791,991	907,565,535	3,088,851,380	29.38
令和5年度	760,143,331	178,081,466	938,224,797	3,054,775,120	30.71
令和4年度	757,377,367	175,189,167	932,566,534	2,696,471,785	34.58
令和3年度	754,548,111	183,377,014	937,925,125	3,282,128,435	28.58

第8表

人件費比率の推移（対給水収益）

(単位：円，%)

区 分	人件費(A)	指数	給水収益(B)	指数	比率 (A)/(B)	指数
令和7年度	206,100,882	98.73	3,101,045,615	94.48	6.65	104.56
令和6年度	209,228,428	100.22	3,088,851,380	94.11	6.77	106.45
令和5年度	212,270,314	101.68	3,054,775,120	93.07	6.95	109.28
令和4年度	196,751,796	94.25	2,696,471,785	82.16	7.30	114.78
令和3年度	208,761,637	100.00	3,282,128,435	100.00	6.36	100.00

(注) 指数は令和3年度を100とする。

第9表

職員1人当たりの項目別実績の推移

区 分	職員数		給水人口	給水量	給水収益	有形固定資産額
	損益勘定	資本勘定	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益+資本勘定職員
	人	人	人	m ³	円	円
令和7年度	26	12	7,959	761,882	119,270,985	1,159,350,441
令和6年度	26	12	7,891	751,673	118,801,976	1,164,563,170
令和5年度	26	12	7,854	752,004	117,491,351	1,159,749,138
令和4年度	26	13	7,811	746,566	103,710,453	1,114,106,421
令和3年度	26	13	7,763	757,267	126,235,709	1,036,169,291

令和 7 年度

八千代市公共下水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
行政区域内人口 (人)	208,632	206,895	205,965	1,737	0.8	年度末現在
処理区域内人口 (人)	192,903	191,312	190,753	1,591	0.8	年度末現在
水洗便所設置済人口 (人)	191,589	189,862	189,330	1,727	0.9	年度末現在
普及率 (%)	92.5	92.5	92.6	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	99.3	99.2	99.3	0.1	—	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水処理水量 (m³)	20,723,992	20,805,358	20,726,656	△81,366	△0.4	
年間有収水量 (m³)	17,663,424	17,626,741	17,421,615	36,683	0.2	
有収率 (%)	85.2	84.7	84.1	0.5	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	17	18	17	△1	△5.6	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	9	9	9	0	—	年度末現在

2 料金及び職員1人当たりの状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度		法適用団体平均 (令和6年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
処理原価 (円)	125.18	120.68	122.94	4.50	3.7	137.17	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	125.33	125.36	125.00	△0.03	△0.0	138.04	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり 処理人口 (人)	11,347	10,628	11,221	719	6.8	7,012	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m³)	1,039,025	979,263	1,024,801	59,762	6.1	712,537	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	161,071	151,415	157,740	9,655	6.4	118,977	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

第2表

損 益 計 算 書

費 用 の 部 (借 方)						
区分 科目	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 費 用	3,382,623,352	95.5	3,333,771,471	96.9	48,851,881	1.5
(1) 管 渠 費	183,015,649	5.2	243,142,174	7.1	△60,126,525	△24.7
(2) ポ ン プ 場 費	73,512,021	2.1	74,859,858	2.1	△1,347,837	△1.8
(3) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	1,247,722,960	35.2	1,144,832,323	33.3	102,890,637	9.0
(4) 水 質 規 制 費	8,853,451	0.3	11,036,213	0.3	△2,182,762	△19.8
(5) 普 及 促 進 費	18,867,146	0.5	17,689,704	0.5	1,177,442	6.7
(6) 業 務 費	146,364,601	4.1	140,978,890	4.1	5,385,711	3.8
(7) 総 係 費	86,299,252	2.4	83,943,211	2.4	2,356,041	2.8
(8) 減 価 償 却 費	1,607,680,558	45.4	1,614,439,885	47.0	△6,759,327	△0.4
(9) 資 産 減 耗 費	10,307,714	0.3	2,849,213	0.1	7,458,501	261.8
2 営 業 外 費 用	94,441,090	2.7	104,384,368	3.1	△9,943,278	△9.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,563,948	2.3	88,692,621	2.6	△6,128,673	△6.9
(2) 共 同 事 業 負 担 金	1,958,995	0.1	2,555,542	0.1	△596,547	△23.3
(3) 雑 支 出	9,918,147	0.3	13,136,205	0.4	△3,218,058	△24.5
3 特 別 損 失	63,180,952	1.8	53,651	0.0	63,127,301	117,662.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失	3,068,506	0.1	53,651	0.0	3,014,855	5,619.4
(2) その他特別損失	60,112,446	1.7	0	0.0	60,112,446	皆増
総 費 用 計	3,540,245,394	100.0	3,438,209,490	100.0	102,035,904	3.0
当 年 度 純 利 益	212,327,482		97,632,966		114,694,516	117.5
合 計	3,752,572,876		3,535,842,456		216,730,420	6.1

前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

収 益 の 部 (貸 方)						
科目 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 収 益	2,738,206,129	73.0	2,725,478,554	77.1	12,727,575	0.5
(1) 下水道使用料	2,213,739,107	59.0	2,209,753,674	62.5	3,985,433	0.2
(2) 雨水処理負担金	520,816,722	13.9	512,024,380	14.5	8,792,342	1.7
(3) その他営業収益	3,650,300	0.1	3,700,500	0.1	△50,200	△1.4
2 営 業 外 収 益	833,288,025	22.2	789,791,862	22.3	43,496,163	5.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,791,270	0.2	3,353,149	0.0	2,438,121	72.7
(2) 他会計負担金	42,380,422	1.1	44,854,936	1.3	△2,474,514	△5.5
(3) 共同事業負担金	1,379,872	0.0	7,629,747	0.2	△6,249,875	△81.9
(4) 引当金戻入益	0	0.0	1,430,373	0.0	△1,430,373	皆減
(5) 長期前受金戻入	733,435,476	19.6	730,268,304	20.7	3,167,172	0.4
(6) 雑 収 益	50,300,985	1.3	2,255,353	0.1	48,045,632	2,130.3
3 特 別 利 益	181,078,722	4.8	20,572,040	0.6	160,506,682	780.2
(1) 固定資産売却益	0	0.0	4,175,922	0.1	△4,175,922	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	844,680	0.0	16,396,118	0.5	△15,551,438	△94.8
(3) その他特別利益	180,234,042	4.8	0	0.0	180,234,042	皆増
総 収 益 計	3,752,572,876	100.0	3,535,842,456	100.0	216,730,420	6.1

第3表

貸 借 対 照 表

資 産 の 部 (借 方)				
科目 \ 区分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減	比率
1 固 定 資 産	37,709,655,795	38,519,750,673	△810,094,878	△2.1
(1) 有 形 固 定 資 産	35,033,860,804	35,865,319,935	△831,459,131	△2.3
土 地	1,469,189,431	1,468,540,418	649,013	0.0
建 物	268,879,411	286,088,578	△17,209,167	△6.0
構 築 物	32,298,992,933	33,120,354,603	△821,361,670	△2.5
機 械 及 び 装 置	669,627,674	633,446,569	36,181,105	5.7
車 両 運 搬 具	2,995,183	4,203,720	△1,208,537	△28.7
工具器具及び備品	4,788,217	5,336,945	△548,728	△10.3
建 設 仮 勘 定	319,387,955	347,349,102	△27,961,147	△8.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,572,794,991	2,651,430,738	△78,635,747	△3.0
地 上 権	9,161,092	9,161,092	0	—
施 設 利 用 権	2,563,453,899	2,642,089,646	△78,635,747	△3.0
電 話 加 入 権	180,000	180,000	0	—
(3) 投資その他の資産	103,000,000	3,000,000	100,000,000	3,333.3
投 資 有 価 証 券	100,000,000	0	100,000,000	皆増
出 資 金	3,000,000	3,000,000	0	—
2 流 動 資 産	2,475,761,685	2,376,481,523	99,280,162	4.2
(1) 現 金 預 金	2,206,630,453	2,124,945,267	81,685,186	3.8
(2) 未 収 金	251,300,356	234,938,524	16,361,832	7.0
貸 倒 引 当 金	△ 6,369,124	△ 6,435,268	66,144	1.0
(3) 前 払 金	24,200,000	23,033,000	1,167,000	5.1
資 産 合 計	40,185,417,480	40,896,232,196	△710,814,716	△1.7

前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

負 債 ・ 資 本 の 部 (貸 方)					
科目	区分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度	
		金 額	金 額	増 減	比率
1 固 定 負 債		7,120,748,407	7,338,570,148	△217,821,741	△3.0
(1) 企 業 債		7,120,748,407	7,170,324,919	△49,576,512	△0.7
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,120,748,407	7,170,324,919	△49,576,512	△0.7
(2) 引 当 金		0	168,245,229	△168,245,229	皆減
	退職給付引当金	0	168,245,229	△168,245,229	皆減
2 流 動 負 債		713,976,367	787,438,321	△73,461,954	△9.3
(1) 企 業 債		462,976,512	469,719,301	△6,742,789	△1.4
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	462,976,512	469,719,301	△6,742,789	△1.4
(2) 未 払 金		96,971,106	155,514,221	△58,543,115	△37.6
(3) 引 当 金		12,967,504	13,544,594	△577,090	△4.3
	賞与引当金	10,825,983	11,302,808	△476,825	△4.2
	法定福利費引当金	2,141,521	2,241,786	△100,265	△4.5
(4) その他流動負債		141,061,245	148,660,205	△7,598,960	△5.1
3 繰 延 収 益		18,100,400,881	18,761,013,588	△660,612,707	△3.5
(1) 長 期 前 受 金		18,100,400,881	18,761,013,588	△660,612,707	△3.5
	受贈財産評価額	6,779,957,847	7,008,192,722	△228,234,875	△3.3
	国庫補助金	8,464,422,940	8,829,380,604	△364,957,664	△4.1
	県補助金	111,652,245	124,376,191	△12,723,946	△10.2
	他会計負担金	1,203,802,606	1,163,557,601	40,245,005	3.5
	工事負担金	18,616,535	25,000,543	△6,384,008	△25.5
	受益者負担金	564,429,388	603,184,959	△38,755,571	△6.4
	共同事業負担金	847,220,199	894,487,326	△47,267,127	△5.3
	その他長期前受金	7,353,834	7,669,823	△315,989	△4.1
	建設仮勘定長期前受金	102,945,287	105,163,819	△2,218,532	△2.1
負 債 合 計		25,935,125,655	26,887,022,057	△951,896,402	△3.5
4 資 本 金		13,152,894,151	13,124,708,597	28,185,554	0.2
5 剰 余 金		1,097,397,674	884,501,542	212,896,132	24.1
(1) 資 本 剰 余 金		713,776,931	713,208,281	568,650	0.1
	受贈財産評価額	713,776,931	713,208,281	568,650	0.1
(2) 利 益 剰 余 金		383,620,743	171,293,261	212,327,482	124.0
	減債積立金	0	73,660,295	△73,660,295	皆減
	利益積立金	171,293,261	0	171,293,261	皆増
	当年度未処分利益剰余金	212,327,482	97,632,966	114,694,516	117.5
資 本 合 計		14,250,291,825	14,009,210,139	241,081,686	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計		40,185,417,480	40,896,232,196	△710,814,716	△1.7

第4表

経 営 分 析

年度 項目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	法適用団体平均 (令和 6 年度)	
経済性・収益性に関する比率	総収支比率		%	106. 0	102. 8	102. 1	105. 4
	経常収支比率		%	102. 7	102. 2	101. 0	105. 4
	総資本利益率		%	0. 23	0. 19	0. 08	0. 34
	営業収支比率		%	80. 9	81. 8	80. 9	70. 2
	総資本回転率		回	0. 07	0. 07	0. 06	0. 04
財務に関する比率	財産 流動性	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	53. 4	54. 8	54. 2	124. 2
		流動比率	%	346. 8	301. 8	230. 8	82. 8
	安全性	固定資産構成比率	%	93. 8	94. 2	94. 8	96. 5
		固定負債構成比率	%	17. 7	17. 9	18. 2	30. 7
		自己資本構成比率	%	80. 5	80. 1	79. 6	65. 1
		固定資産対長期資本比率	%	95. 5	96. 0	97. 0	100. 8
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対使用料収入比率		%	21. 2	21. 9	22. 1	86. 0
	企業債利息対使用料収入比率		%	3. 7	4. 0	4. 4	12. 8
	企業債元利償還金対使用料収入比率		%	24. 9	25. 9	26. 5	98. 8

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益（注1）}}{\text{経常費用（注1）}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本（注2）（期首＋期末）} \div 2} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけの利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本（注2）（期首＋期末）} \div 2}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

（注1）「経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）」

（注2）「総資本＝負債＋資本」

第5表

性質別費用年度比較表

(単位：円，％)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度	
	金額	金額	金額	増減額	比率
人件費	146,838,849	150,610,102	137,177,169	△3,771,253	△2.5
直接人件費	121,931,778	125,634,983	113,644,993	△3,703,205	△2.9
間接人件費	24,907,071	24,975,119	23,532,176	△68,048	△0.3
退職手当組合負担金	10,513,053	10,488,916	11,101,395	24,137	0.2
退職給付引当金繰入額	0	0	14,195,606	0	—
委託料	114,840,035	151,100,033	133,877,704	△36,259,998	△24.0
修繕費	41,036,440	65,869,738	79,899,100	△24,833,298	△37.7
負担金	172,682,603	164,051,572	161,997,071	8,631,031	5.3
流域下水道維持管理費負担金	1,247,692,960	1,144,802,323	1,110,304,385	102,890,637	9.0
減価償却費	1,607,680,558	1,614,439,885	1,624,484,887	△6,759,327	△0.4
資産減耗費	10,307,714	2,849,213	14,567,597	7,458,501	261.8
支払利息	82,563,948	88,692,621	95,776,362	△6,128,673	△6.9
物件費その他の経費	106,089,234	45,305,087	45,267,989	60,784,147	134.2
合 計	3,540,245,394	3,438,209,490	3,428,649,265	102,035,904	3.0

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

- ・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・間接人件費（法定福利費）

